

気候変動により懸念される国土交通分野への影響

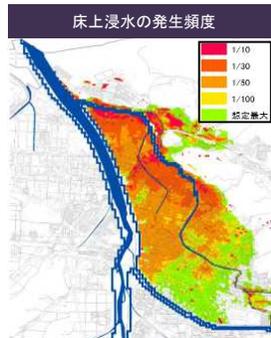
- (自然災害) 水害頻発、極めて大規模な水害発生、土砂災害の発生頻度増加、港湾や海岸への深刻な影響
- (水資源・水環境) 渇水被害のさらなる発生、水質の変化
- (国民生活、産業活動ほか) 交通インフラのリスク増大、都市域の大幅な気温上昇、風水害による物流・観光への影響 ほか

自然災害分野

○水害

- ・比較的発生頻度の高い外力に対し、施設により災害の発生を防止
- ・施設の能力を上回る外力に対し、施策を総動員して、できる限り被害を軽減
- ・災害リスクの評価・災害リスク情報の共有

- 1) 比較的災害リスクの高い外力に対する防災対策
 - ・施設の着実な整備
 - ・既存施設の機能向上
 - ・できるだけ手戻りのない施設の設計 等
- 2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策
 - ①施設の運用、構造、整備手順等の工夫
 - ②まちづくり・地域づくりと連携した浸水軽減対策
 - ③避難、応急活動、事業継続等のための備え



【きめ細かい災害リスク情報の避難判断、まちづくり等への活用】

○土砂災害

- ・土砂災害の発生頻度の増加への対策、深層崩壊への対策
- ・リードタイムが短い土砂災害への警戒避難
- ・災害リスクを考慮した土地利用、住まい方 等

○高潮・高波等

- 1) 港湾
 - ・港湾における海象のモニタリングとその定期的な評価
 - ・防護水準等を越えた超過外力への対策
 - ・「フェーズ別高潮対応計画」の策定・実行 等
- 2) 海岸
 - ・災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策
 - ・進行する海岸侵食への対応の強化 等

水資源・水環境分野

○水資源

- ・既存施設の徹底活用、雨水・再生水の利用、危機的な渇水時の被害を最小とするための対策 等

○水環境

- ・モニタリングや将来予測に関する調査研究、水質改善対策

国民生活・都市生活分野

○交通インフラ

- ・(鉄道) 地下駅等の浸水対策
- ・(港湾) 事業継続計画(港湾BCP)に基づく訓練
- ・(海上交通) 海域監視体制の強化対策等
- ・(空港) 空港機能確保のための対策検討等
- ・(道路) 安全性・信頼性の高い道路網の整備、無電柱化等の推進、自転車の活用等
- ・(物流) 物流BCP、支援物資の輸送・保管協定等に係る高度化、鉄道貨物輸送における輸送障害対策



【地下駅の止水版による浸水対策】

○ヒートアイランド

- ・地表面被覆の改善(民有地や公共空間等における緑化の推進、都市公園整備、下水処理水活用等)
- ・人工排熱の低減(住宅・建築物の省エネ化、低公害車の普及拡大、自転車交通の役割拡大、下水熱の利用促進等)



【民有地の緑化】

産業・経済活動分野

- ・北極海航路の利活用



- ・外国人旅行者への情報発信、風評被害対策

基盤的取組

○普及啓発・情報提供

- ・防災、気候変動に関する知識の普及啓発
- ・地理空間情報の提供 等

○観測・調査研究・技術開発

- ・気象や海面水位、国土の観測・監視
- ・気候変動の予測、雪氷環境変動傾向の解明 等
- ・増大する外力が洪水・内水対策に及ぼす影響

○国際貢献

- ・防災分野における我が国の技術・知見の海外への提供
- ・国際的な観測監視、研究への参画 等